

公益社団法人日本気象学会 2019 年度総会資料

日時：2019 年 5 月 16 日（木）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

議案 1 2018 年度事業報告（2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日）

日本気象学会は2013年4月1日に公益社団法人に移行し、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2017年度も定款第4条で定める以下の事業を推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展を図った。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2018年度は、春季は東京を秋季は仙台を開催地として、以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。

① 2018 年度春季大会

期 日：2018 年 5 月 16～19 日

場 所：つくば国際会議場

担 当：気象研究所

参加者：695 名

講演数：専門分科会 14 件、口頭発表 179 件、ポスター発表 101 件、合計 294 件

シンポジウム：「防災・減災のための観測・短時間予測技術の未来」（5 月 18 日）

② 2018 年度秋季大会

期 日：2018 年 10 月 29 日～11 月 1 日

場 所：仙台国際センター

担 当：仙台管区气象台、東北大学

参加者：796 名

講演数：専門分科会 107 件、口頭発表 185 件、ポスター発表 216 件、合計 508 件

シンポジウム：「未来を拓く気象観測のあり方」（10 月 30 日）

(2) 調査研究会

我が国に発生した気象災害に関する調査研究会として、「平成30年7月豪雨」をテーマに気象災害委員会がメソ気象研究連絡会と共催で、仙台市で開催した（2018年10月28日）。

(3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。現在合計 14 の研究連絡会が設置されており、以下の 12 研究連絡会が合計 14 回の研究会を、主に春季・秋季大会の期間中に開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
メソ気象	2018 年 5 月 15 日	東京	雷研究の現状と今後の展望
気象学史	2018 年 5 月 16 日	東京	日本でも初期の数値天気予報
熱帯気象	2018 年 9 月 25～26 日	名古屋	第 10 回熱帯気象研究会

台風	2018年10月26～27日	名古屋	台風セミナー2018
メソ気象	2018年10月28日	仙台	平成30年7月豪雨（気象災害委員会と共催）
オゾン	2018年10月29日	仙台	オゾンに関する観測的研究の将来展望
極域・寒冷域	2018年10月29日	仙台	北極海の海氷減少の中緯度気候への影響は本当か？
統合的陸域圏	2018年10月29日	仙台	気候変動に伴う陸面水循環の変化、及びそれが人間活動へ与える影響
気象学史	2018年10月31日	仙台	わが国における大気放射学の草創と東北大学
観測システム・予測可能性	2018年11月21～22日	京都	季節予測システムの進展と異常気象の要因分析
長期予報	2018年12月12日	東京	2018年夏の異常な天候と大気循環
非静力学数値モデル	2018年11月14～16日	東京	第5回非静力学モデルに関する国際ワークショップ（気象庁と共催）
航空気象	2019年2月8日	東京	第13回航空気象研究会
天気予報	2019年2月23日	東京	第16回天気予報研究会

(4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2018年度におけるこの枠組みを利用した研究課題数は、継続課題51件、新規課題6件の合計57件である。

(5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2018年度は以下の会合等を開催した。

① 原子力総合シンポジウム2018

主催：日本学術会議 総合工学委員会（2018年10月22日：日本学術会議講堂）

② 第55回アイソトープ・放射線研究発表会

主催：日本アイソトープ協会（2018年7月4～6日：東京大学弥生講堂）

気象学会から委員を選出し運営に参画している。

③ 第35回エアロゾル科学・技術研究討論会

主催：日本エアロゾル学会（2018年7月31～8月2日：名古屋大学東山キャンパス）

④ 第25回風工学シンポジウム

主催：日本風工学会（2018年12月3～5日：東京工業大学 大岡山キャンパス）

気象学会から委員を選出し運営に参画している。

⑤ 第32回数値流体力学シンポジウム

主催：日本流体力学会（2018年12月11～13日：機械振興会館）

⑥ 第4回理論応用力学シンポジウム

主催：日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会

（2019年1月23日：日本学術会議講堂）

(6) 支部研究会活動

各支部において年1～4回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めると共に、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2018年度は以下のとおり実施した。

① 北海道支部 ア 第1回研究発表会 2018年7月17日（札幌市）（参加者約20名）

イ 第2回研究発表会 2018年12月18日（札幌市）（参加者約40名）

② 東北支部 支部研究会 仙台市で秋季大会を開催したため、2018年度に限り休止した。

③ 中部支部 支部研究会 2018年11月29～30日（津市）（参加者約65名）

④ 関西支部 ア 第1回支部例会 2018年12月7～8日（高知市）（参加者約35名）

イ 第2回支部例会 2018年12月15日（岡山市）（参加者約25名）

ウ 第3回支部例会 2018年12月21～22日（大阪市）（参加者約35名）

⑤ 九州支部 支部発表会 2019年3月3日（長崎市）（参加者約40名）

⑥ 沖縄支部 支部研究会 2019年2月28日（琉球大学）（参加者約40名）

(7) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー（若手会 気象夏の学校）開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2018年度は、以下のとおり行われた。

- ・日付：2018年8月31～9月2日
- ・場所：愛知県民の森（愛知県新城市）
- ・内容等：招待講演（講師3名の方々による講演）、一般講演（参加者全員が口頭発表）
- ・参加者：84名

2. 一般向け普及・啓発活動

(1) 公開気象講演会

公開気象講演会は、教育と普及委員会が中心となって、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として、春季大会開催時に開催している。2018年度は以下のとおり実施した。

- ・日付：2018年5月19日
- ・場所：つくば国際会議場
- ・テーマ：台風の強度～台風災害の軽減に向けた航空機観測～

(2) 第52回夏季大学

夏季大学は、最新の気象学の知識の普及を目的に、小中高校の教職員や、気象の愛好家を対象とした、やや専門性の高い講座で、教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している。2018年度は以下のとおり実施した。

また、同様の活動は以下の(5)で示すように、各支部においても実施している。

- ・日付：2018年8月4日（土）～5日（日）
- ・場所：気象庁講堂
- ・テーマ：浸水・洪水予測と気象防災の最前線

(3) 気象サイエンスカフェ

気象サイエンスカフェは、日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として、2006年春に東京でスタートした。現在は各支部を中心に全国各地で開催している。2018年度の開催状況は以下のとおりである。また、同様の活動は(7)で示すように、各支部においても実施している。

- ①日付：2018年9月8日，場所：東京都（日本気象協会会議室）、テーマ：源氏物語と気象
- ②日付：2018年10月16日，場所：つくば（BiVi つくば）、テーマ：低気圧の多様性～熱帯から極まで～
- ③日付：2018年11月29日，場所：東京都（東京理科大学理窓会第2会議室）、テーマ：気象現象と経済活動のカオス性～不確実を認識して、気象と株価の未来を予測する方法～

(4) ジュニアセッションの開催

ジュニアセッションは、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生（中学生も可）を対象に、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家前で発表体験をすることにより、生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待して開催している。2018年度は、以下のとおり、第4回を実施した。なお、本事業は小倉義光・正子基金から、ジュニアセッションで発表する生徒らの旅費等を補助した。

- ・日付：2018年5月19日
- ・場所：つくば国際会議場
- ・参加校数、発表件数：11校、16件

(5) 先生のための気象教育セミナー

気象に関する教育支援を目的とした毎年開催している「気象教育懇談会」を「先生のための気象教育セミナー」に名称を変更し開催した。2018年度は、雪の結晶作成実験等の身近なものでできる気象実験と、元気象予報官や現役気象キャスターの話して、生徒の興味を引き出す話題とした。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施した。

- ・日付：2019年1月6日
- ・場所：田園調布学園
- ・参加者：中学校・高等学校教員名

(6) 「女子中高生夏の学校2018～科学・技術・人との出会い～」に出展

教育と普及委員会と人材育成・男女共同参画委員会が協力して、独立行政法人国立女性教育会館が女子中高生

に対象に開催した「女子中高生夏の学校」においてポスター展示とキャリア相談のブースを設置した。このイベントは女子中高生が「科学技術にふれ」、科学技術の世界で生き生きと活躍する女性たちと「つながり」、科学技術に関心のある仲間や先輩とともに「将来を考える」機会として、平成17年度より毎年開催されている。

- ・日付：2018年8月9日～11日
- ・場所：国立女性教育会館（NVEC）

(7) 支部普及活動

各支部において、それぞれの地域の実情に応じて、「気象講演会」、「サイエンスカフェ」、「ジュニアセッション」、「こども気象学教室」、「離島お天気教室」等、一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている。2018年度は以下の活動を実施した。

支部	活動	日付	場所	内容	参加者
北海道	気象講演会	2018年10月13日	稚内市	地球温暖化による影響からくらしを守る	約30名
東北	気象講演会	2018年11月5日	山形市	雪と生きる—山形の大雪、いまとこれから—	約80名
	サイエンスカフェ	2018年7月15日	仙台市	地球温暖化あれこれ	約10名
中部	公開気象講座	2018年8月24日	名古屋市	集中豪雨 知る・診る・備える	約145名
	サイエンスカフェ	2018年10月13日	長野市	Kasayanと一緒に天気図解析をしてみましょう！	約10名
	サイエンスカフェ	2018年11月11日	名古屋市	複雑な動きをする台風のしくみ	約45名
	サイエンスカフェ	2019年2月17日	名古屋市	地球温暖化と集中豪雨	約45名
関西	夏季大学	2018年8月18日	京都市	—惑星気象学の新展開	約80名
	講演会	2018年12月7日	高知市	局地気象研究のすすめ—「脇川あらし」と「北岩手波状雲」の事例を中心に—	約35名
	講演会	2018年12月15日	岡山市	渦相関観測と生物地球化学的観測を用いた諏訪湖におけるメタン動態の解明	約25名
	講演会	2018年12月21日	大阪市	古文書からわかる昔の大地震	約35名
	サイエンスカフェ	2019年2月2日	大阪市	平成最後の台風シーズンを振り返って	約20名
九州	気象教室	2019年1月20日	福岡市	南極越冬隊員が語る 南極から診た地球の環境	約100名
	サイエンスカフェ	2018年11月10日	鹿児島市	あの出来事のお天気のヒミツ	約20名
	サイエンスカフェ	2018年12月22日	福岡市	2018年夏の「危険な暑さ」その真相に迫る	約30名
	ジュニアセッション	2019年3月3日 支部発表会のセッションとして実施	長崎市	参加校数：3、発表件数：3	生徒15名他3名
沖縄	子ども気象学教室	2018年8月1～3日	那覇市	日本気象予報士会沖縄支部、沖縄気象台、(株)FMとよみと共催	約25名
	離島お天気教室	2018年6月6日	西表島	石垣島地方気象台と共催	約85名
	離島お天気教室	2018年9月12日	波照間島	石垣島地方気象台と共催	約45名
	離島お天気教室	2018年11月9日	北大東村	南大東島地方気象台と共催	約60名
	防災気象講演会	2018年6月5日	西表島	石垣島地方気象台と共催	約25名
	防災気象講演会	2018年9月11日	波照間島	石垣島地方気象台と共催	約25名
	防災・気候講演会	2019年1月12日	那覇市	沖縄気象台、沖縄県等と共催	約160名
	サイエンスカフェ	2018年12月15日	那覇市	航空機による台風観測でみえたもの	約40名

(8) その他

①気象予報士CPD制度の支援

2016年度に引き続き、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD (Continuing Professional Development) 制度を支援している。適切なCPDポイントを設定するためのCPD認定委員会に、気象学会から3名の委員が選任されている。

②教育活動の拡充(関西支部)

- ・夏季大学に合わせて、大学で気象学を学びたい高校生や気象の知識を活かした就職を希望する方を対象にした「気象関係合同進路説明会」を実施(参加総数は5名)。
- ・夏季大学に高校生の参加費を無料にする促進策を実施(2名の応募があり、全員参加)。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施(公益目的事業2)

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2018年度は、以下の1～5の5種類の図書の刊行を行った。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員40名余りで構成された天気編集委員会が担当している。

2018年度は「第65巻4号～第66巻3号 計886ページ」を刊行した。また、冊子体の発行からおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む30名余りで構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2018年度は「第96巻2号～第97巻1号及び特別号96-A、96-B 計1457ページ、論文78編(特集号論文4編を含む)」を刊行した。また、2016年の投稿論文から冊子体刊行に先んじて電子ジャーナル版を公開している。

一方、日本学術振興会から(科学研究費補助金:研究成果公開促進費)を受け、2018年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的はJMSJ/SOLAのさらなる国際情報発信を強化し、両誌の質の向上を図り、気象学分野を国際的にリードする専門紙としての地位を確立することにある。このため、2018年度は、気象集誌とSOLAとの連携を強化し、広報体制の拡充によるvisibilityの向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図った。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視したWeb上(電子版)のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1編の英単語数の上限を3100語(約4ページ相当)としている。編集作業等は、海外の研究者を含む40名余りで構成されたSOLA編集委員会が担当している。

2018年度は「第14巻、第15巻及び特別号15A、計232ページ 論文42編」を刊行した。

一方、日本学術振興会から(科学研究費補助金:研究成果公開促進費)を受け、2018年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的はJMSJ/SOLAのさらなる国際情報発信を強化し、両誌の質の向上を図り、気象学分野を国際的にリードする専門紙としての地位を確立することにある。このため、2018年度は、気象集誌とSOLAとの連携を強化し、広報体制の拡充によるvisibilityの向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図った。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員12名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2018年度は、236号「都市における極端気象の観測・予測・情報伝達」、237号「気象レーダー60年の歩みと将来展望」、238号「静止気象衛星ひまわり8号・9号とその利用」を刊行した。

5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿(要約を1ページに掲載)を全て掲載した刊行物であ

る。掲載講演数は大会ごとに 300～500 件になる。編集作業等は、大会の講演全般を管理する講演企画委員会が担当している。

2018 年度は「113 号（春季大会）：専門分科会 14 件、口頭発表 179 件、ポスター発表 101 件、合計 294 件」、
「114 号（秋季大会）：専門分科会 107 件、口頭発表 185 件、ポスター発表 216 件、合計 508 件」を刊行した。

Ⅲ 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施（公益目的事業 3）

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人またはグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

1. 研究業績の表彰

(1) 日本気象学会の表彰

2014 年度からは、新たに岸保賞を設けると共に、従来の山本・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の 2 つの賞を新たに設けた。また、2018 年度からは、優れた発表をした学生を顕彰する松野賞を設けた。これにより、日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞、堀内賞、正野賞、山本賞、奨励賞、松野賞の 8 つの賞となり、気象学・大気科学の多様な分野と学生を含む多様な世代の優れた研究者を幅広く顕彰することが可能となり、奨励事業の拡充を図ることができた。

それぞれの賞に対する候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

この他、気象集誌論文賞並びに SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2018 年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	重 尚一（京都大学）	衛星観測に基づく潜熱及び降水量推定手法に開発とアジアモンスーン域での地形性降雨特性の解明
藤原賞	内野 修（国立環境研究所）	ライダーの技術開発と大気微量成分の観測的研究への応用及び発展に尽した功績
	佐藤 薫（東京大学）	南極昭和基地レーザーPANSY計画の立案・推進と中層大気力学の発展に尽した功績
岸保・立平賞	太田琢磨（気象庁）、牧原康隆（気象業務支援センター）	浸水害及び洪水害の軽減に向けた技術開発と危険度分布情報の社会への提供に関わる功績
堀内賞	鶴田治雄（リモート・センシング技術センター）	大気化学的知見を用いた大気環境保全技術の開発への貢献
	芳村 圭（東京大学）	観測とモデルによる同位体水文気象学に関する研究
正野賞	近本喜光（ユタ州立大学）	10年規模気候変動の予測技術開発と地球環境システム変動の予測可能性に関する研究
	中山智喜（長崎大学）	ブラックおよびブラウンカーボン粒子の光学特性の実験および観測研究
山本賞	神山 翼（東京大学）	温暖化強制に対する熱帯太平洋の海面水温応答に関する研究
	林 未知也（ハワイ大学）	西風イベントとエルニーニョ・南方振動の相互作用に関する研究
	本田 匠（理化学研究所）	新世代静止気象衛星観測のデータ同化に関する研究
奨励賞	松岡直基（株）北海道気象技術センター）	北海道における吹雪・豪雪等の災害気象に関する普及啓発活動
松野賞	山本雄平（京都大学）	日本の大都市域における地表面温度の日変化特性（春季大会）
	吉田敏哉（京都大学）	建物高さのぼらつきを考慮した都市キャノピーによる乱流特性への影響（春季大会）
	三浦 悠（岡山理科大学）	肱川あらしの発達に谷筋の水平気圧傾度が及ぼす影響（秋季大会）

気象集誌 論文賞	Jing Xu (中国気象科学アカデミー)、Yuqing Wang (ハワイ大学)	Jing Xu, Yuqing Wang, 2018: Effect of the Initial Vortex Structure on Intensification of a Numerically Simulated Tropical Cyclone. <i>J. Meteorol. Soc. Japan</i> , 96, 111-126, doi:10.2151/jmsj.2018-014
	栃本英伍・新野宏 (東京大学)	Eigo Tochimoto, Hiroshi Niino, 2018: Structure and Environment of Tornado-Spawning Extratropical Cyclones around Japan. <i>J. Meteorol. Soc. Japan</i> , 96, 355-380, doi:10.2151/jmsj.2018-043
	岩井宏徳・石井昌憲・川村誠治 (情報通信研究機構)、佐藤英一・楠 研一 (気象研究所)	Hironori Iwai, Shoken Ishii, Seiji Kawamura, Eiichi Sato, Kenichi Kusunoki, 2018: Case Study on Convection Initiation Associated with an Isolated Convective Storm Developed over Flat Terrain during TOMACS. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 96A, 3-23, doi:10.2151/jmsj.2017-014
SOLA 論文賞	伊藤耕介・山田広幸 (琉球大学)、山口宗彦・中澤哲夫 (気象研究所)、長浜則夫・清水健作 (株)明星電気、大東忠保 (防災科学研究所)、篠田太郎・坪木和久 (名古屋大学)	Kosuke Ito, Hiroyuki Yamada, Munehiko Yamaguchi, Tetsuo Nakazawa, Norio Nagahama, Kensaku Shimizu, Tadayasu Ohigashi, Taro Shinoda, and Kazuhisa Tsuboki, 2018: Analysis and Forecast Using Dropsonde Data from the Inner-Core Region of Tropical Cyclone Lan (2017) Obtained during the First Aircraft Missions of T-PARCI. <i>SOLA</i> , 14, 105-110, doi:10.2151/sola.2018-018

(2) 支部における顕彰

北海道支部では、会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演をおこなったものを顕彰している。2018年度は以下のとおり、4名を顕彰した。

受賞者：久保田尚之、丹治星河、玉置雄大 (以上、北海道大学)、寺尾建哉 (札幌管区気象台)

中部支部では、若手会員または研究を本務としない会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・普及活動が特に顕著」、「気象学を応用することにより社会に貢献している」に該当するものを顕彰している。2018年度が以下のとおり、1名を顕彰した。

受賞者：中西友恵 (三重大学)

九州支部では独自活動の一つとして、会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選び顕彰している。2018年度は以下のとおり、1名を顕彰した。

受賞者：築地原匠 (九州大学)

(3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候補者推薦委員会が担当している。2018年度は日本学術振興会育志賞の候補者を推薦した。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

(1) 渡航費の支援

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。

国際学術交流委員会が担当しており、2018年度は以下のとおり補助することとした。

- ・申請者：宮本 歩 (東京大学先端科学技術センター)
- ・会議名：21st Conference on Air-Sea Interaction
- ・場 所：アメリカ合衆国、オクラホマシティ
- ・期 間：2018年6月11日～15日

(2) 小倉特別講義

国内で開かれる国際学術研究集会の支援として、小倉義光・正子基金より招聘費等を補助し、国際学術交流委員会のもと組織した実行委員会が「小倉特別講義」を実施した。2018年度は、数値メソ気象学の第一人者である米国

ニューヨーク州立大学の Robert Fovell 教授を招聘し、以下のとおり秋季大会にあわせて開催した。

- ・開催日 : 10月29日
- ・開催場所 : 仙台国際センター
- ・講義題目 : How Ice Crystals Steer Typhoon

IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

1. 会員の異動状況

2017年総会における公益社団法人日本気象学会細則の一部改正により、2018年12月1日から個人会員のA、B、C会員を廃止し、一般、学生、高年、終身とした。2018年3月31日の会員数については、改正後の会員種別で算出した。2018年度の会員の異動状況は下表のとおりである。近年の会員数の減少傾向は続いている。本年度は、会費の改定の影響もあり、一般会員の減少数がやや多かった。

会員種別		会員数		増減数
		本年度末 (2019年3月31日)	前年度末 (2018年3月31日)	
個人会員	一般	2,567	2,706	△139
	学生	332	304	28
	高年	255	253	2
	終身	20	—	20
	合計	3,174	3,263	△89
団体会員	団体A	82	84	△2
	団体B	58	60	△2
	団体C	47	47	0
	合計	187	191	△4
賛助会員		27	28	△1
名誉会員		15	16	△1
計		3,403	3,498	△95

2. 役員の選任及び解任

2018年度総会で第40期理事20名を次の通り選任した。任期は、理事が2018年度総会の日から2020年度総会の日までの2年間である。監事の任期は4年間で、2018年度変更はなかった。

なお、理事及びそれぞれの主担当は以下のとおりである。

氏名	所属	主担当
岩崎 俊樹	東北大学大学院理学研究科教授	理事長（代表理事）
瀬上 哲秀	元気象研究所長	副理事長，企画調整，気象災害
青柳 曉典	気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課 地球環境観測ネットワーク企画調整官	天気編集
氏家 将志	気象庁予報部数値予報課予報官	庶務担当
榎本 剛	京都大学防災研究所准教授	電子情報，人材育成・男女共同参画
小池 真	東京大学大学院理学系研究科教授	岸保・立平賞候補者推薦
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	学会賞候補者推薦
佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	気象集誌編集，正野賞候補者推薦
塩谷 雅人	京大大学生存圏研究所教授	学術
新保 明彦	気象庁地球環境・海洋部気候情報課 異常気象情報センター予報官	会計担当
竹見 哲也	京都大学防災研究所准教授	SOLA編集，奨励賞候補者推薦
坪木 和久	名古屋大学宇宙地球環境研究所教授	気象研究コンソーシアム，松野賞候補者推薦
仲江川 敏之	気象研究所気候研究部室長	講演企画

中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター 副所長・教授	気象研究ノート編集, 部外表彰等候補者推薦
早坂 忠裕	東北大学理事・副学長	堀内賞候補者推薦
平松 信昭	一般財団法人日本気象協会防災ソリューション事業部担当部長	教育と普及
廣岡 俊彦	九州大学大学院理学研究院教授	名誉会員推薦, 地球環境問題
堀之内 武	北海道大学地球環境科学研究院准教授	山本賞候補者推薦
余田 成男	京都大学大学院理学研究科教授	藤原賞候補者推薦
渡部 雅浩	東京大学大気海洋研究所教授	国際学術交流

また、監事は、以下のとおりである。

氏名	所属
鈴木 靖	一般財団法人日本気象協会技師長
高谷 康太郎	京都産業大学理学部准教授

3. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を發表することとしている。

2018年度はこれらの發表はなかった。

4. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2018年度は、2018年5月17日につくば国際会議場で開催した。

総会においては以下の議案を審議し、議案1、2、3、4、6、7については、総会参加票による参加者を加えて賛成多数で承認した。議案5については、総社員の議決権の3分の2以上の賛成を得られなかったため、承認されなかった。

- ① 審議事項 議案1. 2017年度事業報告
議案2. 2017年度決算報告
議案3. 2017年度監査報告
議案4. 公益社団法人日本気象学会細則の一部改正について
議案5. 公益社団法人日本気象学会定款の一部改正について
議案6. 第39期名誉会員の推薦について
議案7. 第40期役員の選任について

- ② 報告事項 報告1. 2018年度事業計画
報告2. 2018年度収支予算

上記議案5の非承認を受け、臨時総会を2018年11月19日に気象庁講堂で開催した。臨時総会において議案5と同じ以下の議案を審議し、臨時総会参加票による参加者を加えて総社員の議決権の3分の2以上の賛成で承認した。

- ① 審議事項 議案 公益社団法人日本気象学会定款の一部改正について

(2) 理事会

第39期理事会は、毎月1回、理事長が招集し開催した。第40期理事会からは原則として2か月に1回理事会を開催し、必要に応じみなし決議（定款第36条に基づき、全理事の書面又は電磁的方法による同意が得られた場合）による理事会を開催した。理事20名、監事2名によって理事会を構成しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2018年度の理事会議題（協議事項）は以下の表のとおりである（定常的な報告事項は省略）。

なお、理事会開催場所に出席できない理事もWeb会議システムを通じて出席できることが可能であることから、毎回数名の理事がこの方法で出席している。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第39期第22回理事会 (2018年4月13日)	1. 第39期第21回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 総会議案及び参加票について	〃
	4. 会費改定へのご意見とその対応について	〃
	5. 寄附金等取扱規程について	〃
第39期第23回理事会 (2018年5月16日)	1. 第39期第22回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2018年度総会について	〃
	4. 大会担当機関について	〃
第40期第1回理事会 (2018年5月18日)	1. 第40期理事長の選任(岩崎俊樹)	無記名投票で決定
	2. 第40期副理事長の選任(瀬上哲秀)	全会一致で承認
	3. 業務執行理事の選任(瀬上哲秀、氏家将志、新保明彦)	〃
	4. 委員長の選任	〃
第40期第2回理事会 (2018年6月13日)	1. 第39期第23回理事会議事録の確認	みなし決議で承認
	2. 第40期第1回理事会議事録の確認	〃
	3. 2018年度総会議事録の確認	〃
	4. 名古屋大学宇宙地球環境研究所の国際共同利用・共同研究拠点認定に関わるサポートレターの依頼について	〃
第40期第3回理事会 (2018年7月18日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 評議員会の名称変更について	〃
	3. 2018年度臨時総会について	〃
第40期第4回理事会 (2018年9月7日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第40期第3回理事会議事録の確認	〃
第40期第5回理事会 (2018年11月19日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第40期第4回理事会議事録の確認	〃
	3. 掲載料免除規程の改正について	〃
	4. 「奨励賞」の「小倉奨励賞」への名称変更について	〃
	5. 年会費免除申請について	〃
第40期第6回理事会 (2019年1月31日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第40期第5回理事会議事録の確認	〃
	3. 2018年度臨時総会議事録の確認	〃
	4. 松野賞受賞者選考規定の一部改正について	〃
第40期第7回理事会 (2019年2月26日)	1. 第40期第6回理事会議事録の確認	みなし決議で承認
	2. 2019年度事業計画案及び収支予算案について	〃
	3. 学術大型研究計画提案「航空機観測による気候・地球システム科学研究の推進」に対する気象学会としての承認のお願い	〃
第40期第8回理事会 (2019年3月18日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認

(3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年1回、理事長が招集して開催することとしている。

第40期第1回支部長会議

日付：2019年1月31日
議題：2018年度支部活動報告
2019年度支部活動計画
秋季大会の取り組み状況
学会の収支改善に向けたさらなる取組

(4) 評議員会

評議員会は、評議員・理事長・理事・監事・支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

地球温暖化の進展に伴い、異常気象や局地的大雨などの極端現象の増加が懸念されている。こうした課題への対処として、地球環境の監視、大雨の監視等に不可欠な地球観測システムの強化およびその利用技術の高度化が重要な課題となっている。このような状況に鑑み、第39期では、「地球観測の強化に向けて日本気象学会は何をなすべきか」を諮問事項とし、評議員には、大学、研究機関、気象庁における各分野の有識者に就任を要請し、広範なご意見と議論を基に、学会の将来構想に資することとした。2018年度は第39期第2回評議員会を4月27日に実施した。

公益社団法人日本気象学会細則を一部改正により、評議員会の名称を有識者会議に変更し、必要な諮問事項が生じた都度で開催することとした。

(5) 各種委員会

日本気象学会では23の委員会を設置して、公益目的事業1～3を分担して実施している。なお、上述した3つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。

以下に2018年度に、各委員会で実施した事業についてその概要を記載する。

- ・ 電子情報委員会

学会サーバやメーリングリストの管理及びウェブサイト掲載情報の更新・機能充実、障害対応に加えて、予稿集の電子版配布の試行やウェブサイトのセキュリティ強化を実施し、加えて情報基盤のクラウド化を進めた。

以上

議案2 2018年度決算報告

決算のポイント

- 1 公益法人会計基準（20年基準）を採用
 - ・会計区分は「公益目的事業会計（以下、公益会計）」と「法人会計」の2区分である。
 - ・公益会計は「研究会事業」、「刊行事業」及び「研究奨励事業」の3事業並びに「公益共通」である。
 - ・法人会計の管理費のうち、人件費など共通経費の一部を予め定めた配賦割合で公益会計に配賦した。
- 2 特定資産を積立・支出
 - ・日中韓共催国際会議開催費用の今年度分40万円（3年目）を積み立てた。
 - ・小倉名誉会員からの寄附に係る用途について変更があり、研究会事業と研究奨励事業に指定正味財産を振り分けた。
- 3 受取会費を配分
 - ・受取会費の43%を公益会計に、57%を法人会計に配分した。
- 4 その他
 - ・会計区分別正味財産増減計算書には、増減の大きいもの（概ね20万円以上、かつ±30%以上の科目）に備考を付す。

2-1 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	29,950,514	△ 1,455,742	0	28,494,772
未収金	305,100	0	0	305,100
棚卸資産	7,697,222	0	0	7,697,222
流動資産合計	37,952,836	△ 1,455,742	0	36,497,094
2. 固定資産				0
(1) 基本財産				0
定期預金	1,920,000	0	0	1,920,000
国債	35,300,000	1,750,000	0	37,050,000
地方債	8,650,000	10,000,000	0	18,650,000
基本財産合計	45,870,000	11,750,000	0	57,620,000
(2) 特定資産				
日中韓共催国際会議開催経費	1,200,009	0		1,200,009
事務局移転経費	1,320,000	1,081,713	0	2,401,713
六号財産（指定正味財産）	114,765,071	0	0	114,765,071
特定資産合計	117,285,080	1,081,713	0	118,366,793
(3) その他固定資産				
什器備品	64,958	4,832		69,790
その他固定資産合計	64,958	4,832	0	69,790
固定資産合計	163,220,038	12,836,545	0	176,056,583
資産合計	201,172,874	11,380,803	0	212,553,677
II 負債の部				
1. 流動負債				
個人会員前受会費	23,564,150	0	0	23,564,150
預り金	199,800	296,656	0	496,456
流動負債合計	23,763,950	296,656	0	24,060,606
2. 固定負債				
退職給与引当金	1,485,000	1,026,120	0	2,511,120
固定負債合計	1,485,000	1,026,120	0	2,511,120
負債合計	25,248,950	1,322,776	0	26,571,726
III 正味財産の部				
1. 基金	0	0	0	0
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	114,765,071	0	0	114,765,071
(うち特定資産への充当額)	114,765,071	0	0	114,765,071
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	61,158,853	10,058,027	0	71,216,880
一般正味財産合計	61,158,853	10,058,027	0	71,216,880
(うち基本財産への充当額)	45,870,000	11,750,000	0	57,620,000
(うち特定資産への充当額)	2,519,980	1,081,742	0	3,601,722
正味財産合計	175,923,924	10,058,027	0	185,981,951
負債及び正味財産合計	201,172,874	11,380,803	0	212,553,677

2-2 会計区分別正味財産増減計算書（公益目的事業会計）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	420,692	418,964	1,728	
藤原賞	17,716	15,988	1,728	
山本賞・正野賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	44,376	44,376	0	
岸保・立平賞	27,600	27,600	0	
国際交流基金	266,000	266,000	0	
特定資産運用益	2,564,201	1,348,045	1,216,156	
小倉基金	2,564,201	1,348,045	1,216,156	
受取会費	11,626,913	11,628,005	△ 1,092	
個人会員受取会費	9,660,995	9,888,741	△ 227,746	
団体会員受取会費	1,424,397	1,232,143	192,254	
賛助会員受取会費	541,521	507,121	34,400	
事業収益	44,596,147	37,967,631	6,628,516	
大会開催事業収益	11,074,000	10,370,000	704,000	
教育と普及事業収益	503,000	446,000	57,000	
天気事業収益	3,186,216	2,866,536	319,680	
気象集誌事業収益	11,590,008	6,718,624	4,871,384	特別号の掲載
S O L A 事業収益	3,702,400	4,347,800	△ 645,400	
気象研究ノート事業収益	7,568,655	6,296,785	1,271,870	
予稿集事業収益	5,326,240	5,478,540	△ 152,300	
書店扱い事業収益	1,472,228	1,299,096	173,132	
支部事業収益	112,500	144,250	△ 31,750	
その他事業収益	60,900	0	60,900	
受取補助金	4,542,000	4,000,000	542,000	
科学研究費補助金収益	3,900,000	4,000,000	△ 100,000	
その他補助金収益	642,000	0	642,000	大会の補助金、助成金
受取寄付金	328,800	300,000	28,800	
受取寄付金	213,800	100,000	113,800	
受取寄付金振替額	115,000	200,000	△ 85,000	
雑収益	458,523	568,559	△ 110,036	
受取利息	37	47	△ 10	
著作権複写許可料収益	227,385	205,208	22,177	
その他雑収益	231,101	363,304	△ 132,203	
経常収益計	64,537,276	56,231,204	8,306,072	
(2) 経常費用				
事業費	72,383,439	61,651,439	10,732,000	
給料手当	7,606,326	7,618,587	△ 12,261	
臨時雇賃金	7,521,808	6,282,894	1,238,914	
退職給付費用	0	454,960	△ 454,960	
法定福利費	1,174,883	1,129,204	45,679	
会議費	546,089	294,831	251,258	
旅費交通費	2,905,703	2,010,945	894,758	
通信運搬費	5,621,371	5,823,571	△ 202,200	
減価償却費	18,899	252,524	△ 233,625	
消耗什器備品費	0	24,192	△ 24,192	
消耗品費	736,926	380,981	355,945	
印刷製本費	24,010,331	18,587,643	5,422,688	
光熱水料費	44,454	53,673	△ 9,219	
賃借料	1,030,895	995,912	34,983	
借料	7,451,413	5,589,024	1,862,389	
諸謝費	338,166	693,397	△ 355,231	
奨励費	2,840,400	1,802,400	1,038,000	表彰用メガルの購入
租税公課	1,051,571	738,510	313,061	
委託費	8,805,838	8,316,061	489,777	
手数料	668,191	594,130	74,061	
雑費	10,175	8,000	2,175	
棚卸資産増減額	△ 154,821	△ 1,050,129	895,308	
経常費用計	72,228,618	60,601,310	11,627,308	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,691,342	△ 4,370,106	△ 3,321,236	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 7,691,342	△ 4,370,106	△ 3,321,236	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,691,342	△ 4,370,106	△ 3,321,236	
一般正味財産期首残高	68,850,195	73,220,301	△ 4,370,106	
一般正味財産期末残高	61,158,853	68,850,195	△ 7,691,342	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	111,080,000	△ 111,080,000	
受取寄付金	0	111,080,000	△ 111,080,000	
指定正味財産運用益	36	35	1	
松野・立平基金	36	35	1	
一般正味財産への振替額	△ 115,000	△ 200,000	85,000	
一般正味財産への振替額	△ 115,000	△ 200,000	85,000	
当期指定正味財産増減額	△ 114,964	110,880,035	△ 110,994,999	
指定正味財産期首残高	114,880,035	4,000,000	110,880,035	
指定正味財産期末残高	114,765,071	114,880,035	△ 114,964	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	175,923,924	183,730,230	△ 7,806,306	

2-3 会計区分別正味財産増減計算書(法人会計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	75,856	75,856	0	
基本金	75,856	75,856	0	
受取会費	15,412,419	15,413,871	△ 1,452	
個人会員受取会費	12,806,435	13,108,333	△ 301,898	
団体会員受取会費	1,888,153	1,633,307	254,846	
賛助会員受取会費	717,831	672,231	45,600	
雑収益	2,561	67,194	△ 64,633	
受取利息	75	127	△ 52	
支部雑収益	41	43	△ 2	
その他雑収益	2,445	67,024	△ 64,579	
経常収益計	15,490,836	15,556,921	△ 66,085	
(2) 経常費用				
管理費	14,547,923	15,719,609	△ 1,171,686	
給料手当	6,223,358	6,233,389	△ 10,031	
臨時雇賃金	134,192	204,373	△ 70,181	
退職給付費用	0	372,240	△ 372,240	
法定福利費	961,268	927,530	33,738	
会議費	126,903	199,537	△ 72,634	
慶弔交際費	0	21,600	△ 21,600	
旅費交通費	1,546,009	2,189,494	△ 643,485	
通信運搬費	1,904,385	1,591,151	313,234	
減価償却費	942	116,225	△ 115,283	
消耗品費	214,326	92,079	122,247	
印刷製本費	563,968	537,710	26,258	
光熱水料費	36,373	43,913	△ 7,540	
賃借料	843,460	814,837	28,623	
借料	311,880	635,805	△ 323,925	理事会等会場費の減
諸謝金	100,230	100,230	0	
租税公課	1,650	490	1,160	
委託費	1,378,870	1,452,656	△ 73,786	
手数料	200,109	186,350	13,759	
退職給与引当金繰入額	680,400	△ 729,280	1,409,680	支払手続きの変更
経常費用計	15,228,323	14,990,329	237,994	
評価損益等調整前当期経常増減額	262,513	566,592	△ 304,079	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	262,513	566,592	△ 304,079	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	262,513	566,592	△ 304,079	
一般正味財産期首残高	9,795,514	9,228,922	566,592	
一般正味財産期末残高	10,058,027	9,795,514	262,513	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	10,058,027	9,795,514	262,513	

2-4 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

目	研究事業		刊行事業		公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	研究事業	研究事業	刊行事業	研究奨励事業	公益共通	公益合計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	420,692	0	420,692	75,856	0	496,548
基本金	0	0	0	0	0	0	75,856	0	75,856
雑収質	0	0	0	17,716	0	17,716	0	0	17,716
山本賞・正野賞	0	0	0	65,000	0	65,000	0	0	65,000
堀内賞	0	0	0	44,376	0	44,376	0	0	44,376
岸保・立平賞	0	0	0	27,600	0	27,600	0	0	27,600
国際交流基金	0	0	0	266,000	0	266,000	0	0	266,000
特定資産運用益	1,282,100	0	0	1,282,101	0	2,564,201	0	0	2,564,201
小倉基金	1,282,100	0	0	1,282,101	0	2,564,201	0	0	2,564,201
受取会費	0	0	0	0	11,626,913	9,660,995	15,412,419	0	27,039,332
個人会員受取会費	0	0	0	0	0	9,660,995	12,806,435	0	22,467,430
団体会員受取会費	0	0	0	0	1,424,397	1,424,397	1,888,153	0	3,312,550
援助会員受取会費	0	0	0	0	541,521	541,521	717,831	0	1,259,352
事業収益	11,689,500	32,906,647	32,906,647	0	0	44,896,147	0	0	44,896,147
大会開催事業収益	11,074,000	0	0	0	0	11,074,000	0	0	11,074,000
教育と普及事業収益	503,000	0	0	0	0	503,000	0	0	503,000
天気事業収益	3,186,216	0	0	0	0	3,186,216	0	0	3,186,216
気象集結事業収益	11,590,008	0	0	0	0	11,590,008	0	0	11,590,008
SOLA事業収益	3,702,400	0	0	0	0	3,702,400	0	0	3,702,400
気象研究ノート事業収益	7,568,655	0	0	0	0	7,568,655	0	0	7,568,655
予備事業収益	5,326,240	0	0	0	0	5,326,240	0	0	5,326,240
書店扱い事業収益	1,472,228	0	0	0	0	1,472,228	0	0	1,472,228
支店事業収益	112,500	0	0	0	0	112,500	0	0	112,500
その他事業収益	60,900	0	0	0	0	60,900	0	0	60,900
受取補助金	612,000	3,900,000	3,900,000	0	0	4,512,000	0	0	4,512,000
科学研究費補助金収益	0	3,900,000	3,900,000	0	0	3,900,000	0	0	3,900,000
その他補助金収益	642,000	0	0	0	0	642,000	0	0	642,000
受取寄付金	100,000	0	0	115,000	113,800	328,800	0	0	328,800
受取寄付金振替額	0	0	0	0	113,800	113,800	0	0	213,800
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	231,134	227,389	227,389	0	0	458,523	2,561	0	461,084
受取利息	33	4	4	0	0	37	75	0	112
著作権複写許可料収益	0	227,385	227,385	0	0	227,385	0	0	227,385
支店雑収益	0	0	0	0	0	0	41	0	41
その他雑収益	231,101	0	0	0	0	231,101	2,445	0	233,546
経常収益計	13,944,734	37,034,036	37,034,036	1,817,793	11,740,713	64,537,276	15,490,836	0	80,028,112
(2) 経常費用									
事業費	18,767,841	47,827,045	47,827,045	5,788,553	0	72,383,439	0	0	72,383,439
給料手当	1,106,375	6,223,357	6,223,357	276,594	0	7,606,326	0	0	7,606,326
臨時雇賃金	815,115	6,706,693	6,706,693	0	0	7,521,808	0	0	7,521,808
法定福利費	170,892	961,267	961,267	42,724	0	1,174,883	0	0	1,174,883
会議費	363,765	111,526	111,526	70,798	0	546,089	0	0	546,089
旅費交通費	1,397,419	464,072	464,072	1,044,212	0	2,905,703	0	0	2,905,703
通信運搬費	468,803	5,151,148	5,151,148	1,420	0	5,621,371	0	0	5,621,371
減価償却費	17,421	1,478	1,478	0	0	18,899	0	0	18,899
消耗品費	536,408	145,210	145,210	55,308	0	736,926	0	0	736,926
印刷製本費	2,349,488	21,664	21,664	0	0	24,010,331	0	0	24,010,331
光熱水料費	6,466	36,372	36,372	1,616	0	44,454	0	0	44,454
賃借料	149,948	843,459	843,459	37,468	0	1,030,895	0	0	1,030,895
賃借料	7,214,845	229,170	229,170	7,398	0	7,451,413	0	0	7,451,413

諸謝金	338,166	0	0	338,166	0	0	0	338,166	0	0	0	338,166
送附金	0	0	0	0	0	0	0	2,840,400	0	0	0	2,840,400
租税公課	276,121	0	0	775,450	0	0	0	1,051,571	0	0	0	1,051,571
委託費	3,231,589	4,199,039	1,375,210	1,375,210	8,805,838	0	0	8,805,838	0	0	0	8,805,838
手数料	325,020	329,450	13,721	329,450	668,191	0	0	668,191	0	0	0	668,191
雑費	0	10,175	0	10,175	0	0	0	10,175	0	0	0	10,175
管理費	0	0	0	0	0	0	0	14,547,923	0	0	0	14,547,923
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	6,223,358	0	0	0	6,223,358
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	134,192	0	0	0	134,192
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	961,268	0	0	0	961,268
会議費	0	0	0	0	0	0	0	126,903	0	0	0	126,903
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	1,546,009	0	0	0	1,546,009
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	1,904,385	0	0	0	1,904,385
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	942	0	0	0	942
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	214,326	0	0	0	214,326
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	563,968	0	0	0	563,968
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	36,373	0	0	0	36,373
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	843,460	0	0	0	843,460
燃料	0	0	0	0	0	0	0	311,880	0	0	0	311,880
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	100,230	0	0	0	100,230
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	1,650	0	0	0	1,650
委託費	0	0	0	0	0	0	0	1,378,870	0	0	0	1,378,870
手数料	0	0	0	0	0	0	0	200,109	0	0	0	200,109
棚卸資産増減額	0	△ 154,821	0	△ 154,821	0	0	0	△ 154,821	0	0	0	△ 154,821
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	680,400	0	0	0	680,400
経常費用計	18,767,841	47,672,224	5,788,553	5,788,553	72,228,618	0	0	87,456,941	0	0	0	87,456,941
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,823,107	△ 10,638,188	△ 3,970,760	△ 3,970,760	11,740,713	△ 7,691,342	0	262,513	0	0	0	△ 7,428,829
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,823,107	△ 10,638,188	△ 3,970,760	△ 3,970,760	11,740,713	△ 7,691,342	0	262,513	0	0	0	△ 7,428,829
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社・協賛前当期一般正味財産増減額	△ 4,823,107	△ 10,638,188	△ 3,970,760	△ 3,970,760	11,740,713	△ 7,691,342	0	262,513	0	0	0	△ 7,428,829
当期一般正味財産増減額	△ 4,823,107	△ 10,638,188	△ 3,970,760	△ 3,970,760	11,740,713	△ 7,691,342	0	262,513	0	0	0	△ 7,428,829
一般正味財産期首残高	△ 23,313,312	△ 52,334,288	31,660,475	112,837,320	68,850,195	9,793,511	0	78,645,709	0	0	0	78,645,709
一般正味財産期末残高	△ 28,136,419	△ 62,972,476	27,689,715	124,578,033	61,158,853	10,058,027	0	71,216,880	0	0	0	71,216,880
II 指定正味財産増減の部												
受取寄付金	55,540,000	0	△ 55,540,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	55,540,000	0	△ 55,540,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産運用益	0	0	36	36	0	0	0	36	0	0	0	36
松野・立平基金	0	0	36	36	0	0	0	36	0	0	0	36
一般正味財産への振替額	0	0	△ 115,000	△ 115,000	0	0	0	△ 115,000	0	0	0	△ 115,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 115,000	△ 115,000	0	0	0	△ 115,000	0	0	0	△ 115,000
当期指定正味財産増減額	55,540,000	0	△ 55,654,964	△ 55,654,964	0	0	0	△ 114,964	0	0	0	△ 114,964
指定正味財産期首残高	0	0	114,880,035	114,880,035	0	0	0	114,880,035	0	0	0	114,880,035
指定正味財産期末残高	55,540,000	0	59,225,071	59,225,071	0	0	0	114,765,071	0	0	0	114,765,071
III 基金増減の部												
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	27,403,581	△ 62,972,476	86,914,786	124,578,033	175,923,924	10,058,027	0	185,981,951	0	0	0	185,981,951

2-5 計算書類に対する注記

財務諸表に関する注記（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象、又は状況はない。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：総平均法による原価基準によっている。
- (2) 棚卸資産の評価方法：移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却法：什器備品及び無形固定資産は定率法、直接法によっている。
- (4) 退職給付引当金の計上基準：退職給付債務に基づき当期末に発生すると認められる額を計上。
- (5) 消費税等の会計処理方法：税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残額は次のとおりである。（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,920,000	0	0	1,920,000
国債	37,050,000	0	0	37,050,000
地方債	18,650,000	0	0	18,650,000
基本財産合計	57,620,000	0	0	57,620,000
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	800,002	400,007	0	1,200,009
事務局移転経費積立資産	2,401,696	17	0	2,401,713
六号財産（指定正味財産）				
松野・立平基金（指定正味財産）	3,800,035	36	115,000	3,685,071
小倉義光・正子基金（指定正味財産）	111,080,000	0	0	111,080,000
特定資産合計	118,081,733	400,060	115,000	118,366,793
合計	175,701,733	400,060	115,000	175,986,793

※ 寄付金1,000,000円*が替換算 適用レート 111.08円/ドル

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。（単位：円）

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	1,920,000	0	1,920,000	0
国債	37,050,000	0	37,050,000	0
地方債	18,650,000	0	18,650,000	0
基本財産合計	57,620,000	0	57,620,000	0
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	1,200,009	0	1,200,009	0
事務局移転経費積立資産	2,401,713	0	2,401,713	0
六号財産（指定正味財産）				
松野・立平基金（指定正味財産）	3,685,071	3,685,071	0	0
小倉義光・正子基金（指定正味財産）	111,080,000	111,080,000	0	0
特定資産合計	118,366,793	114,765,071	3,601,722	0
合計	175,986,793	114,765,071	61,221,722	0

5 固定資産の減価償却及び当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,071,235	1,001,445	69,790
無形固定資産（ソフトウェア）	2,625,000	2,625,000	0
合計	3,696,235	3,626,445	69,790

6 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿評価額・時価及び評価損益は次のとおりである（単位：円）

科目	額面価額	時価 (100円当り)	評価損益
第310回利付国債（10年）	16,350,000	101.7331	283,362
第310回利付国債（10年）	10,450,000	101.7500	182,875
第 61回利付国債（20年）	10,250,000	104.8195	493,999
24-1徳島県公債（10年）	5,650,000	102.7100	153,115
25-4千葉県公債（10年）	3,000,000	103.9700	119,100
27-3兵庫県公債（10年）	10,000,000	103.4900	349,000
大和ネクスト銀行定期預金（3年）	1,920,000	100.0000	0
合計	57,620,000		1,581,451

科目	額面価格	時価	評価損益
米国債トシガールボンド（10年）他	111,080,000	108,611,387	△ 2,468,613

7 補助金等の内訳並びに交付者・当期の増減額及び前・当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
平成29年度科学研究補助金 （研究成果公開促進費）	（国研）日本 学術振興会	0	3,900,000	3,900,000	0	一般正味財産
合計		0	3,900,000	3,900,000	0	

2-6 付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿残高
基本財産	基本金	11,750,000	0	0	11,750,000
	藤原賞	3,520,000	0	0	3,520,000
	山本賞・正野賞	6,500,000	0	0	6,500,000
	岸保・立平賞	3,000,000	0	0	3,000,000
	堀内賞	6,250,000	0	0	6,250,000
	国際学術交流	26,600,000	0	0	26,600,000
	基本財産 計	57,620,000	0	0	57,620,000
特定資産	日中韓国際会議積立資産	800,002	400,007	0	1,200,009
	事務局移転経費積立資産	2,401,696	17	0	2,401,713
	六号財産(指定正味財産)				
	松野・立平基金(指定正味財産)	3,800,035	36	115,000	3,685,071
	小倉義光・正子基金(指定正味財産)	111,080,000	0	0	111,080,000
	特定資産 計	118,081,733	400,060	115,000	118,366,793

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	1,830,720	680,400	0	2,511,120

2-7 財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手許保管金	活動資金	153,508
	預金	普通預金		14,058,318
		みずほ銀行 (丸之内支店)	活動資金	13,890,928
		三井住友信託銀行 (本店営業部)	活動資金	150,313
		郵便振替貯金		8,498,730
		ゆうちょ銀行〇一九店 (本店)	活動資金	8,498,730
		支部口座		2,376,563
		北海道支部 北洋銀行 (北五条通支店)	支部活動資金	431,644
		東北支部 ゆうちょ銀行 (八一八店)	支部活動資金	185,482
		中部支部 三井住友銀行 (本山支店)	支部活動資金	110,803
		関西支部 三菱UFJ銀行 (谷町支店)	支部活動資金	861,745
		九州支部 福岡銀行 (六本松支店)	支部活動資金	429,887
		沖縄支部 琉球銀行 (樋川支店)	支部活動資金	357,002
		支部強化基金 みずほ銀行 (丸之内支店)	支部活動強化のための資金	3,424,730
	未収金			305,100
	棚卸資産			7,697,222
流動資産合計				36,497,094
(固定資産)	基本財産			
	定期預金	大和ネクスト銀行 (藤原賞)	運用益を表彰事業に充当	1,920,000
				1,920,000
	国債			37,050,000
	野村證券① (国際学術交流基金)	310 利付国債 (10年)	運用益を学術交流に充当	16,350,000
	野村證券② (国際学術交流基金)	61 利付中途国債 (11年/20年)	運用益を学術交流に充当	10,250,000
	大和証券① (基本金)	310 利付国債 (10年)	運用益を法人会計に充当	1,750,000
	大和証券② (山本賞・正野賞)	310 利付国債 (10年)	運用益を表彰事業に充当	6,500,000
	大和証券③ (堀内賞)	310 利付国債 (10年)	運用益を表彰事業に充当	600,000
	大和証券④ (藤原賞)	310 利付国債 (10年)	運用益を表彰事業に充当	1,600,000
	地方債			18,650,000
	三井住友信託銀行・地方債 (基本金)	27-3 兵庫県公債 (10年)	運用益を法人会計に充当	10,000,000
	大和証券・地方債 (堀内賞)	24-1 徳島県公債 (10年)	運用益を表彰事業に充当	5,650,000
	大和証券・地方債 (岸保・立平賞の一部)	25-4 千葉県公債 (10年)	運用益を表彰事業に充当	3,000,000
特定資産	日中韓共催国際会議開催経費			1,200,009
	三菱UFJ②東京営業部	三菱UFJ銀行 (東京営業部)	国際会議開催のための積立資金	1,200,009
	事務局移転経費			2,401,713
	三菱UFJ③東京営業部	三菱UFJ銀行 (東京営業部)	事務局移転に備える積立資金	2,401,713
	六号財産 (指定正味財産)			114,765,071
	みずほ普通預金③ 松野・立平 (指定正味財産)	みずほ銀行 (丸之内支店)	研究奨励事業 (指定目的) に充当	3,685,071
	野村證券③小倉義光・正子 (指定正味財産)	野村證券 (虎ノ門支店)		55,540,000
	野村證券④小倉義光・正子 (指定正味財産)	野村證券 (虎ノ門支店)		55,540,000
その他固定資産	什器備品		事務局・支部で使用	69,790
固定資産合計				176,056,583
資産合計				212,553,677
(流動負債)	個人会員前受会費		2019年度の事業活動資金	23,564,150
	A			20,399,100
	A (学生)			941,050
	A (高年)			1,494,000
	終身			730,000
	預り金			496,456
	所得税		源泉徴収所得税預り金 (4月納付月分)	6,400
	社会保険料		社会保険料 (個人負担分) 預り金	264,956
	懇親会費		2019年度春季大会懇親会の前受金	196,000
	その他預り金		個人住民税 (給与引去) 預り金	29,100
流動負債合計				24,060,606
(固定負債)	退職給与引当金		学会職員退職時の退職金に充当	2,511,120
固定負債合計				2,511,120
負債合計				26,571,726
正味財産				185,981,951

議案3 2018年度監査報告

2018年度公益社団法人日本気象学会監査報告

2018年度公益社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次のとおり報告する。

1. 監査年月日

2019年4月12日(金)

2. 監査場所

東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁内
日本気象学会事務局

3. 監査帳簿

- (1) 2018年度決算報告・貸借対照表内訳表
- (2) 会計別正味財産増減計算書(公益・法人)
- (3) 正味財産増減計算書内訳表
- (4) 総勘定元帳・仕訳帳
- (5) 現金出納帳
- (6) みずほ銀行入出金明細照会票
- (7) ゆうちょ銀行振替受払通知票
- (8) 領収書類
- (9) 財産目録
- (10) 預金通帳・預金証書
- (11) 債権等取引報告書
- (12) 気象研究ノート棚卸 2019
- (13) 備品台帳・同集計表
- (14) 2018年度事業報告

4. 監査内容

- (1) 2018年度正味財産増減計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに財政状況を調べた。
- (2) 上記の帳簿類について照合を行うとともに出納状況記載事項の監査を実施した。
- (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。

5. 監査意見

2019年4月12日に監査を行った。また、他にも理事会やその他重要な会議に出席し、学会内の情報収集に努めた。以下にその結果を報告する。

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の会計に関する帳簿類は、照合の結果、

正確であり、正味財産増減計算書その他の計算書は正しいと認める。

2018年度において、大会・研究会の開催や学術誌の出版などの研究活動、サイエンスカフェなどの一般向け教育・啓発活動が例年通り活発に行われている。新たな企画として、小倉義光・正子基金による「小倉特別講義」を秋季大会で開催するなど、活動の更なる充実を図っていることは評価できる。

理事会を中心とした赤字削減の努力にもかかわらず、2018年度の赤字は前年度よりも大幅に拡大した。2019年度においても、会費値上げによる収入増にもかかわらず、赤字基調に改善が見られないことが見込まれる。また、会員数の減少傾向にも変わりはなく、このままでは近い将来に気象学会の活動に深刻な影響を及ぼしかねない状況である。長年減少傾向にある、会費収入に見合った各事業の見直しなどの必要がある。持続可能な学会活動の構築に向けて、理事会だけでなく、気象学会員全般による議論を通じ、改善策を実際に実行する事の必要性を指摘したい。

最後に、この1年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2019年4月12日

監事

鈴木靖 

監事

高谷康太郎 

報告1 2019年度事業計画 (2019年4月1日～2020年3月31日)

公益社団法人日本気象学会は、気象学・大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行っている。

- ・ 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

2019年度もこれらの事業をより一層推進していく計画である。

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画（公益目的事業1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、科学技術の振興を図る。このため、専門家を対象とした年2回の大会、専門分野別の研究会、他学会と共催の研究会等を開催する。

これらの活動に加えて、一般市民を対象に気象学・大気科学知識の普及を目的とした公開気象講演会、夏季大学、サイエンスカフェ、ジュニアセッション等を、各支部も含め全国的に実施する。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春と秋の年2回、全国大会を行い、気象学・大気科学の各分野の研究成果の発表や、その時々社会的に注目されているテーマに関する公開シンポジウム、公開気象講演会等を開催し、研究成果の公開・普及に努める。春季大会は東京周辺で、秋季大会は各支部の持ち回りで行う。

春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を1ページに掲載）を全て掲載した「大会講演予稿集」を、2019年度から、大会の活性化を目的に大会参加者に事前に電子媒体で配布する。

① 2019年度春季大会

期 日：2019年5月15日（水）～18日（土）
会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター
担 当：東京大学大気海洋研究所
シンポジウム：日時・テーマ未定

② 2019年度秋季大会

期 日：2019年10月28日（月）～31日（木）
会 場：福岡国際会議場
担 当：九州支部
シンポジウム：日時・テーマ未定

(2) 研究連絡会

研究連絡会は、特定の専門分野について専門家が研究成果の発表を行なうと共に、研究交流や情報共有を行うものである。春季大会や秋季大会における限られたテーマのセッションや講演時間では、十分な研究交流や情報共有等が不十分な場合があり、研究連絡会はそれらを補う役割を果たしている。

研究連絡会は会員の自主的な発議により理事会の承認を得て設置され、若干名の世話人を中心に学会員により主体的に運営されている。現在は以下のとおり、合計15の研究連絡会が設置されている。2019年度も、例年通り各々年1～2回の研究発表会等の開催を計画している。

- | | |
|---------------------|------------------|
| ① メソ気象研究連絡会 | ⑨ 航空気象研究連絡会 |
| ② オゾン研究連絡会 | ⑩ 惑星大気研究連絡会 |
| ③ 統合的陸域圏研究連絡会 | ⑪ 長期予報研究連絡会 |
| ④ 極域・寒冷域研究連絡会 | ⑫ 熱帯気象研究連絡会 |
| ⑤ 非静力学数値モデル研究連絡会 | ⑬ 台風研究連絡会 |
| ⑥ 地球観測衛星研究連絡会 | ⑭ 気象学史研究連絡会 |
| ⑦ 天気予報研究連絡会 | ⑮ 気候形成・変動機構研究連絡会 |
| ⑧ 観測システム・予測可能性研究連絡会 | |

(3) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成、気象庁の気象業務の発展を目的とした、日本気象学会と気象庁との包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2019年度もこの枠組みを維持・継続して共同研究を推進し、その成果を大会等で積極的に公開する。

また、2015年度に学術委員会と連携して同委員会内に新たに設置した「データ利用部会」では、大容量データの提供環境等について検討を進める。

(4) 他学協会等との共催等

他の学協会等と共催等で、気象学・大気科学に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。なお、2016年1月設立時から参画している「防災学術連携体」には、引き続き委員を選出するとともに、シンポジウムなどの共催等を通じた連携に努める。2019年度の計画は以下のとおりである。

① 第56回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

日本アイソトープ協会が主催し、気象学会等が協賛して、2019年7月3-5日に東京大学弥生講堂で開催される。なお、本研究会には毎回、気象学会から委員を選出して運営にあたっている。

② エアロゾル科学・技術研究討論会

日本エアロゾル学会が主催し、気象学会等が共催して毎年開催されている。第36回となる2019年度にも開催される予定である。

③ 風工学シンポジウムの開催

本シンポジウムは、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会と共催で2年毎に開催しており、気象学会からも委員を選出して運営にあたっている。2019年度は開催せず、翌2020年度に第26回を開催する予定である。

④ Asian Conference on Meteorology (日中韓気象学会共催会議)

2009年(第4回)から2年毎に日本・中国・韓国の気象学会が持ち回りで会議を開催しており、2015年度の第7回会議から「Asian Conference on Meteorology (ACM)」として、日本で開催した。第3回のACMは2019年秋に中国で開催される。また、3年後の次回日本開催に向けて、経費の一部を特定資産として積み立てるとともに所要の準備を進める。

⑤ 日本地球惑星科学連合大会

日本地球惑星科学連合が主催し、気象学会等が協力して、2019年5月26日-30日に幕張メッセで開催される。なお本大会では、気象学会がプログラム委員の選出やUnion sessionへの講演者派遣などを通して運営に当たると共に、主催・共催セッションを開催している。

(5) 支部研究会活動

各支部において年1~3回、地域特有の気象現象等に関する研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めるとともに、関係者間での情報交換、情報共有を行う。

① 北海道支部 ア 第1回研究発表会：2019年7月頃開催を予定

イ 第2回研究発表会：2019年12月頃開催を予定

(札幌管区気象研究会と共催を予定)

② 東北支部 支部研究会：2019年度は、仙台管区気象台東北地方調査研究会と共催を予定。

③ 中部支部 支部地区研究会等：2019年11月下旬に開催を予定(開催地未定)

④ 関西支部 ア 近畿地区例会：2019年12月に大阪で開催を予定

(大阪管区気象台近畿地区研究会と共催を予定)

イ 四国地区例会：2019年12月~2020年1月に開催を予定(開催地未定)

(大阪管区気象台四国地区研究会と共催を予定)

ウ 中国地区例会：2019年12月~2020年1月に開催を予定(開催地未定)

(大阪管区気象台中国地区研究会と共催を予定)

⑤ 九州支部 支部発表会：2020年3月に福岡で開催を予定

⑥ 沖縄支部 支部研究発表会：年度後半に開催を予定(場所未定)

(6) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナーの開催の援助

日本気象学会夏期特別セミナー(若手会夏の学校)は、学生・若手研究者同士の研究に関する議論と情報交換の場として、また親睦を深める場として、毎年開かれている。実行委員会が毎年組織され、自主的に運営されている。2019年度は第31回目の開催(時期、場所は未定)となる。

2. 一般向け普及・啓発活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、大会開催時等に公開気象講演会、気象教育懇談会等を開催する。また、各支部を含めて、夏季大学・サイエンスカフェ・ジュニアセッション等を開催して種々の気象知識の普及に努める。さらに、沖縄支部の「離島お天気教室」等、それぞれの地域の実情に応じた支部活動を行う計画である。

(1) 公開気象講演会の開催

春季大会開催期間中に一般市民を対象とした「公開気象講演会」を2007年度より開催している。2019年度は、「新元号を迎えて～平成30年間を振り返り、新時代の気象災害に備える～」をテーマとして開催を計画している。

(2) 第53回夏季大学の開催

最新の気象学の普及を目指し、小・中・高等学校の教職員や、気象を学んでいる学生・気象予報士・その他気象に関心の深い方を対象に毎年夏季大学を開催している。2019年度は「雪と防災」をテーマとして、8月3日(土)～4日(日)に開催を予定している。

(3) 気象サイエンスカフェの開催

気象サイエンスカフェは、一般市民と気象の専門家との科学コミュニケーションの場として、(一社)日本気象予報士会と共催で全国各地で開催を計画している。東京とつくばにおいては、それぞれ年2回の開催を計画する。

(4) 第5回ジュニアセッションの開催

教育と普及委員会及び講演企画委員会が連携して、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、気象学会春季大会においてジュニアセッションを開催する計画である。

本企画は、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をする機会を設けることを主な目的としている。概要は次のとおりである。

① 日 時：2019年5月18日(土) 9:30～12:30

② 場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター(2019年度春季大会会場)

③ 参加資格：高等学校、高等専門学校(1～3学年)に在籍の生徒(中学生も可)

または、高等学校卒業後1年以内の個人または団体(グループ)

④ 発表内容：気象・気候や大気科学の観測・研究に関すること

この企画に参加することより、生徒らの気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待している。なお、本事業は、小倉義光・正子基金から、ジュニアセッションで発表する生徒らの旅費等を補助する。

(5) 先生のための気象教育セミナー(旧気象教育懇談会)の開催

気象学は最も身近な自然科学の一つであるとともに、自然環境にも密接に関係し、21世紀の自然科学教育において重要な位置を占めている。そこで、中学校～高校の理科の教員を対象に、気象・防災教育の支援と情報交換を図るため、先生のための気象教育セミナーを開催する。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施する。

(6) 支部普及活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、各支部を中心に気象官署や地方自治体の防災担当部署や日本気象予報士会等の協力を得て、一般市民を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

① 北海道支部 ア 気象サイエンスカフェ：札幌で札幌管区気象台と共催で開催を予定(時期未定)

イ 気象講演会：開催を予定(開催地・開催時期未定)

② 東北支部 ア 気象講演会：青森県で開催を予定

イ 第10回気象サイエンスカフェ東北：開催地・開催時期未定

③ 中部支部 ア 気象サイエンスカフェ in 中部：名古屋(2回)、富山(1回)の開催を予定(開催時期未定)

イ 第23回公開気象講座：2019年6月中旬に開催を予定

④ 関西支部 ア 第41回夏季大学：2019年8月に京都市で開催を予定

イ 第13回サイエンスカフェ in 関西：2019年度後半に開催を予定(開催地未定)

ウ 夏季大学の会場において、高校生以上を対象とした「気象関係合同進路説明会」の開催を予定

⑤ 九州支部 ア 第19回気象教室：福岡で開催を予定(開催時期未定)

イ 第11回気象サイエンスカフェ in 九州：2019年12月に福岡で開催を予定

ウ 第7回気象サイエンスカフェ in 鹿児島：2019年11月に鹿児島で開催を予定

エ ジュニアセッション in 九州：2020年3月に開催を予定(支部発表会と同日開催)

⑥ 沖縄支部 ア 防災気象講演会：支部内の数ヶ所で開催を予定(場所・時期未定：沖縄気象台等と共催)

イ 「子ども気象学教室」：8月に開催を予定(沖縄気象台等と共催)

ウ 離島お天気教室 支部内の数ヶ所で開催を予定(場所・時期未定：沖縄気象台等と共催)

エ 気象サイエンスカフェ：年度後半に開催予定(沖縄気象台等と共催)

(7) その他

① 女子中高生夏の学校への出席

夏休みの期間に、(独)国立女性教育会館が女子中高生を対象に、科学研究者、技術者、大学生・大学院生等との交流を通じて、理系進路の魅力を知り、理系に進もうという意思を高めることを目指して、女子中高生夏の学校を開催している。教育と普及委員会と人材育成・男女共同参画委員会と共同で、気象学会を紹介するポスター展示と進路相談のためのブースを開設する。

② 気象予報士 CPD 制度の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業者等が連携して、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的とした CPD (Continuing Professional Development) 制度を開始している。気象学会においては、教育と普及委員会が窓口となり、適切な CPD ポイント設定と「気象予報士 CPD 認定者」の設定のための認定委員会に委員を派遣する。

③ 気象ビジネス推進コンソーシアムへの参加

産業界における気象データの利活用を一層推進するとともに、IoT・AI 技術を駆使し、気象データを高度利用した産業活動を創出・活性化する目的で、「気象ビジネス推進コンソーシアム」が平成 29 年 3 月 7 日に設立され、本学会もこのコンソーシアムに参画している。学会として調査研究の支援と研究発表の場を提供する。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画（公益目的事業 2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。具体的には、以下の 1～5 の 5 種類の図書の刊行を実施する。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他気象学会や関連学会の情報などを掲載した月刊の機関誌である。2019 年度は「第 66 巻 4 号～第 67 巻 3 号」を刊行する。冊子体刊行後会員に対して速やかに電子ジャーナル版を公開する。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。2019 年度は「第 97 巻 2 号～第 98 巻 1 号及び特集号」を刊行する。日本学術振興会の「科学研究補助金 (国際情報発信強化)」により、2018 年度から 5 カ年計画で、気象集誌と SOLA との連携を強化し、広報体制の拡充による visibility の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図る。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上 (電子版) のみで公開する英文の査読つき論文誌である。速報性を重視しているため、1 編の本文中の単語数の上限を 3100 語 (約 4 ページ相当) としている。2019 年度は「第 15 巻～第 16 巻」を刊行し、掲載論文数は年間 50 編程度を予定している。日本学術振興会の「科学研究補助金 (国際情報発信強化)」により、2018 年度から 5 カ年計画で、気象集誌と SOLA との連携を強化し、visibility の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図る。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。

2019 年度は、「239 号～241 号」を刊行する計画である。内容は、「マルチパラメータレーダー」、「中緯度の海洋・大気・気候相互作用」、「南岸低気圧による大雪」、「竜巻を識る」(いずれも仮題) 等を予定している。また、気象研究ノート編集委員会では、直近 10 年分程度を除く既刊の気象研究ノートの会員向け公開の準備を引き続き電子情報委員会と協力して進める。

5. 「一般向け啓発図書」の刊行

「一般向け啓発図書」は、気象学・大気科学に関する研究成果を一般市民向けに普及・啓発することを目的とした不定期刊行の図書である。2019 年度は刊行の計画はない。

III 研究の奨励・援助および研究業績の表彰事業の計画（公益目的事業 3）

気象学・大気科学に関する個人またはグループによる優秀な研究・教育・普及等に関する業績を顕彰し、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

また、国外での学術研究会への参加、我が国で開催される国際学術研究会への国外からの参加を促すため、渡航費等の援助を行ない、国際学術交流を盛んにして、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

1. 研究業績の表彰

研究業績の表彰としては、以下の9つの賞と、地方支部で行っている顕彰がある。春季大会では日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞の授賞式を行い、秋季大会では堀内賞、正野賞、山本賞、小倉奨励賞の授賞式を行う。気象集誌論文賞、SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員長が表彰し、春季大会で報告している。また、春季大会及び秋季大会において松野賞、北海道支部・中部支部・九州支部における表彰を行う。

(1) 日本気象学会賞

原則として前10か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査し、その中から気象学および気象技術に関して貴重な研究をなしたものを原則として2件選び顕彰する。

(2) 藤原賞

主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述その他の活動により、日本の気象学及び気象技術の発展・向上に寄与したものを原則として2件選び顕彰する。

(3) 岸保・立平賞

気象学及び気象技術の学術的あるいは技術的成果をもって社会に多大なる貢献をなしたものを原則として1件選び顕彰する。

(4) 堀内賞

主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の発展・向上に大きな影響を与えているものを原則として2件選び顕彰する。

(5) 正野賞

原則として当該年の4月1日時点で40歳以下の者で、主に前5か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査して、その中から気象学及び気象技術に関し貴重な研究をなした者を、原則として2名選び顕彰する。

(6) 山本賞

原則として当該年の4月1日時点で30歳以下または博士号取得後3年以内の者で、基礎研究・応用技術開発を問わず筆頭著者として優秀な論文を前3か年に発表した者を、原則として2名選び顕彰する。

(7) 小倉奨励賞

研究を本務としない環境において、気象学及び気象技術に関する、優秀な調査・研究を行っているもの、あるいは初等・中等教育等において優れた気象教育を行っているもの等を原則として3件選び顕彰する。

(8) 松野賞

大学院生自身が主体的に行い、独創性が高く顕著な成果の得られた研究に関し、優れた発表をした学生を顕彰する。

(9) 気象集誌論文賞

前1年間に気象集誌の通常号・特別号・特集号のいずれかに掲載された論文の中から優秀な論文を数編選び顕彰する。

(10) SOLA 論文賞

前1年間にSOLAに掲載された論文の中から優秀な論文を1編程度(最大2編まで)選び顕彰する。

(11) 北海道支部における顕彰

北海道支部会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演をおこなったものを顕彰する。

(12) 中部支部長賞

中部支部の独自活動の一つとして、若手支部会員または研究を本務としない支部会員で「気象学の向上に資する優れた研究を行っている」、「気象学の教育・普及に関わる活動が特に顕著である」、「気象学を応用することにより社会に大きく貢献している」のいずれかに該当する者を顕彰する。

(13) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、研究を本務としない支部会員あるいは若手支部会員で「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的にやっている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかに該当する者を最大で3名選び顕彰する。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

(1) 外国で開催される国際学術研究会出席への旅費補助

国際学術研究会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行う。原則として修士論文提出程度の研究実績を有する者で、他から渡航費の援助が得られない者に限る。

なお、隔年で実施されるAsian Conference on Meteorology (日中韓気象学会共催会議)への参加費補助を重点的に行う。

(2) 国内で開かれる国際学術研究会への旅費等の補助

我が国の研究者が主催して国内で開催する国際学術研究会に出席する外国人研究者の招聘旅費の補助を行

う。

特に、国際学術交流委員会のもと組織する実行委員会が主催する「小倉特別講義」（国際的に著名な研究者を招聘し、年に1回、秋季大会にあわせて実施し、一般にも公開する。）を、小倉義光・正子基金により実施する。2019年度は、気候変動の専門家である英国レディング大学のBrian Hoskins教授を招聘する。

IV その他、学会の目的を達成するために必要な事業

1. 役員の選任

日本気象学会の理事の任期は2年間、監事の任期は4年間である。第40期理事と監事の任期は、2020年度の総会までである。

2. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間中に開催する。2019年度は、5月16日に東京で開催し、2018年度事業報告・2018年度収支決算報告・2018年度監査報告等について審議する。なお、2018年度臨時総会での定款改正を受け、今後、総会の招集の通知及び議決権行使を電磁的方法でも実施する。

(2) 理事会

原則として2か月に1回、理事長が招集し開催する。理事20名、監事2名で理事会を構成するが、必要に応じて理事長は電磁的方法により、会議を開催することが出来る。

(3) 支部長会議

北海道・東北・中部・関西・九州・沖縄の各支部との連携強化を図るため支部長会議を設置している。支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成し、年1回理事長が招集し開催する。2019年度の開催時期は未定である。

(4) 有識者会議

有識者会議は、有識者・理事長・理事・監事によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。有識者は諮問事項に適任な個人会員等に理事長が委嘱する。

(5) 委員会

上述した学会の公益事業を円滑に運営するため、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置している。委員長には原則として理事が就任する。委員の数は各委員会の所掌事項によって異なり、数名から数十名となっている。現在は以下の24の委員会を設置しており、2019年度も例年と同様の活動を行う。

- | | |
|------------------|------------------|
| ① 企画調整委員会 | ⑬ 小倉奨励賞候補者推薦委員会 |
| ② 講演企画委員会 | ⑭ 松野賞候補者推薦委員会 |
| ③ 天気編集委員会 | ⑮ 部外表彰等候補者推薦委員会 |
| ④ 気象集誌編集委員会 | ⑯ 名誉会員推薦委員会 |
| ⑤ SOLA 編集委員会 | ⑰ 学術委員会 |
| ⑥ 気象研究ノート編集委員会 | ⑱ 地球環境問題委員会 |
| ⑦ 学会賞候補者推薦委員会 | ⑲ 気象災害委員会 |
| ⑧ 藤原賞候補者推薦委員会 | ⑳ 気象研究コンソーシアム委員会 |
| ⑨ 岸保・立平賞候補者推薦委員会 | ㉑ 教育と普及委員会 |
| ⑩ 堀内賞候補者推薦委員会 | ㉒ 国際学術交流委員会 |
| ⑪ 正野賞候補者推薦委員会 | ㉓ 電子情報委員会 |
| ⑫ 山本賞候補者推薦委員会 | ㉔ 人材育成・男女共同参画委員会 |

3. 声明・提言・要請・要望の発出について

気象学会の活動に密接不可分な事項、または、これまでの活動並びに今後の活動等において気象学・大気科学と密接な関連性が認められる機関・団体等からの依頼事項について、理事会で定めた「声明等の取り扱いについて」に準拠し、適時・適切に、声明・提言・要請・要望のいずれかを、理事会または総会の承認を得た上で発出する。

4. 学会サーバーの整備

会員向けサービスの充実、会員情報の管理・会費納入等の事務の効率化による経費削減等を目的として、学会サーバーの整備を進める。整備するサーバーには、「ID とパスワードで入れる会員アカウント」の機能を整備・拡充し、「年会費の納入」・「大会参加費等の納入」・「気象研究ノート・講演予稿集等の利用」「掲示板」等の会員向けサービス機能の充実を予定している。

以上

報告2 2019年度収支予算書

2-1 会計別収支予算書(公益目的事業会計)

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	420,000	420,000	0	
藤原賞	17,000	17,000	0	
山本賞・正野賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	44,000	44,000	0	
岸保・立平賞	28,000	28,000	0	
国際交流基金	266,000	266,000	0	
特定資産運用益	2,560,000	2,400,000	160,000	
小倉基金	2,560,000	2,400,000	160,000	
受取会費	12,689,042	11,153,856	1,535,186	
個人会員受取会費	11,030,274	9,585,388	1,444,886	
団体会員受取会費	1,151,798	1,030,968	120,830	
賛助会員受取会費	506,970	537,500	△ 30,530	
事業収益	39,105,000	42,000,000	△ 2,895,000	
大会開催事業収益	14,000,000	10,200,000	3,800,000	参加費の値上
教育と普及事業収益	500,000	500,000	0	
天気事業収益	2,850,000	3,040,000	△ 190,000	
気象集誌事業収益	9,770,000	9,820,000	△ 50,000	
SOLA事業収益	4,320,000	4,320,000	0	
気象研究ノート事業収益	6,300,000	7,200,000	△ 900,000	
予稿集事業収益	35,000	5,560,000	△ 5,525,000	冊子の廃止
書店扱い事業収益	1,200,000	1,200,000	0	
支部事業収益	130,000	150,000	△ 20,000	
その他事業収益	0	10,000	△ 10,000	
受取補助金	3,900,000	0	3,900,000	
科学研究費補助金収益	3,900,000	0	3,900,000	科研費の補助
受取寄付金	100,000	100,000	0	
受取寄付金	100,000	100,000	0	
雑収益	200,200	230,300	△ 30,100	
受取利息	200	300	△ 100	
著作権復写許可料収益	200,000	230,000	△ 30,000	
経常収益計	58,974,242	56,304,156	2,670,086	
(2) 経常費用				
事業費	64,071,000	62,809,500	1,261,500	
給料手当	7,645,000	7,572,000	73,000	
臨時雇賃金	8,240,000	6,490,000	1,750,000	
法定福利費	1,132,000	1,105,000	27,000	
会議費	275,000	239,000	36,000	
旅費交通費	3,422,000	3,971,000	△ 549,000	
通信運搬費	5,108,000	5,404,000	△ 296,000	
減価償却費	55,000	179,000	△ 124,000	
消耗品費	336,000	816,000	△ 480,000	
印刷製本費	18,590,000	19,978,000	△ 1,388,000	
光熱水料費	55,000	45,000	10,000	
賃借料	997,000	997,000	0	
借料	6,094,000	5,689,000	405,000	
諸謝金	520,000	595,000	△ 75,000	
奨励費	1,500,000	1,300,000	200,000	
租税公課	1,107,000	1,302,000	△ 195,000	
委託費	8,473,000	6,565,000	1,908,000	
手数料	522,000	562,500	△ 40,500	
経常費用計	64,071,000	62,809,500	1,261,500	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,096,758	△ 6,505,344	1,408,586	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 5,096,758	△ 6,505,344	1,408,586	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,096,758	△ 6,505,344	1,408,586	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 5,096,758	△ 6,505,344	1,408,586	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	△ 200,000	200,000	
一般正味財産への振替額	0	△ 200,000	200,000	
当期指定正味財産増減額	0	35	△ 35	
指定正味財産期首残高	114,680,035	114,880,000	△ 199,965	
指定正味財産期末残高	114,680,035	114,680,035	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	109,583,242	108,174,656	1,408,586	

2-2 会計別収支予算書（法人会計）

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	53,000	53,000	0	
基本金	53,000	53,000	0	
受取会費	16,820,244	14,785,344	2,034,900	
個人会員受取会費	14,621,412	12,706,212	1,915,200	
団体会員受取会費	1,526,802	1,366,632	160,170	
賛助会員受取会費	672,030	712,500	△ 40,470	
雑収益	400	520	△ 120	
受取利息	400	400	0	
支部雑収益	0	120	△ 120	
経常収益計	16,873,644	14,838,864	2,034,780	
(2) 経常費用				
管理費	13,122,000	14,248,800	△ 1,126,800	
給料手当	6,255,000	6,298,000	△ 43,000	
臨時雇賃金	90,000	91,800	△ 1,800	
法定福利費	927,000	1,028,000	△ 101,000	
会議費	83,000	187,000	△ 104,000	
慶弔交際費	50,000	50,000	0	
旅費交通費	1,098,000	1,720,000	△ 622,000	支部長会, 有識者会議の見直し
通信運搬費	1,349,000	1,464,000	△ 115,000	
減価償却費	36,000	47,000	△ 11,000	
消耗品費	85,000	288,000	△ 203,000	
印刷製本費	536,000	483,000	53,000	
光熱水料費	45,000	37,000	8,000	
賃借料	819,000	819,000	0	
借料	395,000	519,000	△ 124,000	
諸謝金	0	83,000	△ 83,000	
租税公課	1,000	1,000	0	
委託費	1,180,000	990,000	190,000	
手数料	173,000	143,000	30,000	
経常費用計	13,122,000	14,248,800	△ 1,126,800	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,751,644	590,064	3,161,580	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3,751,644	590,064	3,161,580	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,751,644	590,064	3,161,580	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	3,751,644	590,064	3,161,580	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	3,751,644	590,064	3,161,580	

2-3 収支予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

科 目	(単位：円)				合 計
	研究会事業	刊行事業	公益会計 研究奨励事業	公益共通	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	420,000	0	473,000
基本金	0	0	0	0	53,000
藤原賞	0	0	17,000	0	53,000
山本賞・正野賞	0	0	65,000	0	17,000
堀内賞	0	0	44,000	0	65,000
岸保・立平賞	0	0	28,000	0	44,000
国際交流基金	0	0	266,000	0	28,000
特定資産運用益	1,280,000	0	1,280,000	0	266,000
小倉基金	1,280,000	0	1,280,000	0	0
受取会費	0	0	0	12,689,042	0
個人会員受取会費	0	0	0	11,030,274	16,820,244
団体会員受取会費	0	0	0	1,151,798	14,621,412
賛助会員受取会費	0	0	0	506,970	1,526,802
事業収益	14,630,000	24,475,000	0	0	1,179,000
大会開催事業収益	14,000,000	0	0	0	39,105,000
教育と普及事業収益	500,000	0	0	0	14,000,000
天気事業収益	0	2,850,000	0	0	500,000
気象集誌事業収益	0	9,770,000	0	0	2,850,000
SOLA事業収益	0	4,320,000	0	0	9,770,000
気象研究人会社事業収益	0	6,300,000	0	0	4,320,000
予福集事業収益	0	35,000	0	0	6,300,000
書店扱い事業収益	0	1,200,000	0	0	35,000
支部事業収益	130,000	0	0	0	1,200,000
受取補助金	0	3,900,000	0	0	130,000
科学研究費補助金収益	0	3,900,000	0	0	3,900,000
受取寄付金	100,000	0	0	0	0
受取寄付金	100,000	0	0	0	100,000
雑収益	200	200,000	0	0	200,600
受取利息	200	0	0	0	400
著作権複写許可料収益	0	200,000	0	0	400
経常収益計	16,010,200	28,575,000	1,700,000	12,689,042	75,847,886
(2) 経常費用					
事業費	19,791,000	40,453,000	3,827,000	0	64,071,000
給料手当	1,112,000	6,255,000	278,000	0	7,645,000
臨時雇賃金	2,200,000	6,040,000	0	0	8,240,000
法定福利費	165,000	927,000	40,000	0	1,132,000
会議費	235,000	40,000	0	0	275,000
旅費交通費	1,338,000	184,000	1,900,000	0	3,422,000
通信運搬費	284,000	4,821,000	3,000	0	5,108,000
減価償却費	55,000	0	0	0	55,000
消耗品費	148,000	168,000	20,000	0	336,000
印刷製本費	1,460,000	17,120,000	10,000	0	18,590,000
光熱水料費	8,000	45,000	2,000	0	55,000
賃借料	144,000	817,000	36,000	0	997,000
借料	5,910,000	176,000	8,000	0	6,094,000

諸謝金							0		0	0	0	0	0	520,000
奨励費							0		0	0	0	0	0	1,500,000
租税公課							830,000		0	0	0	0	0	1,107,000
委託費							2,766,000		20,000	0	0	0	0	8,473,000
手数料							264,000		10,000	0	0	0	0	522,000
管理費							0		0	0	0	0	13,122,000	13,122,000
給料手当							0		0	0	0	0	6,255,000	6,255,000
臨時雇賃金							0		0	0	0	0	90,000	90,000
法定福利費							0		0	0	0	0	927,000	927,000
会議費							0		0	0	0	0	83,000	83,000
農中交際費							0		0	0	0	0	50,000	50,000
旅費交通費							0		0	0	0	0	1,098,000	1,098,000
通信運搬費							0		0	0	0	0	1,349,000	1,349,000
減価償却費							0		0	0	0	0	36,000	36,000
消耗品費							0		0	0	0	0	85,000	85,000
印刷製本費							0		0	0	0	0	536,000	536,000
光熱水料費							0		0	0	0	0	45,000	45,000
賃借料							0		0	0	0	0	819,000	819,000
和税公課							0		0	0	0	0	395,000	395,000
委託費							0		0	0	0	0	1,000	1,000
手数料							0		0	0	0	0	1,180,000	1,180,000
経費用計							19,791,000		3,827,000	0	0	0	173,000	173,000
評価損益等調整前当期経常増減額							△ 3,780,800		△ 2,127,000	12,689,042	0	0	3,751,644	77,193,000
評価損益等計							0		0	0	0	0	0	△ 1,345,114
当期経常増減額							△ 3,780,800		△ 2,127,000	12,689,042	0	0	3,751,644	△ 1,345,114
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計							0		0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計							0		0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額							0		0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額							△ 3,780,800		△ 2,127,000	12,689,042	0	0	3,751,644	△ 1,345,114
当期一般正味財産増減額							△ 3,780,800		△ 2,127,000	12,689,042	0	0	3,751,644	△ 1,345,114
一般正味財産期首残高							0		0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高							△ 3,780,800		△ 2,127,000	12,689,042	0	0	3,751,644	△ 1,345,114
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額							0		0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額							0		0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額							0		0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高							55,540,000		59,140,035	0	0	0	114,680,035	114,680,035
指定正味財産期末残高							55,540,000		59,140,035	0	0	0	114,680,035	114,680,035
III 基金増減の部														
当期基金増減額							0		0	0	0	0	0	0
基金期首残高							0		0	0	0	0	0	0
基金期末残高							0		0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高							51,759,200		57,013,035	12,689,042	0	0	3,751,644	113,334,921